

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 早川 恵 (TEL) 048-798-0222
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,387	△25.0	45	△39.5	58	△21.2	49	23.7
2021年3月期第3四半期	1,849	△17.3	75	△78.9	74	△79.8	39	△81.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	5.87		—					
2021年3月期第3四半期	5.02		—					

- (注) 1 2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,916	1,655	56.6
2021年3月期	2,308	1,282	55.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,651百万円 2021年3月期 1,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.33	3.33

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2022年3月(予想)の1株当たり期末配当金は10円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	10.5	230	22.0	230	23.1	130	19.2	15.52

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。
 3 2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。2022年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	8,997,525株	2021年3月期	8,204,025株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	544,493株	2021年3月期	490,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	8,373,985株	2021年3月期3Q	7,913,418株

- (注) 1 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
- 2 当社は「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を導入しております。信託E口が所有する当社株式（2021年3月期68,100株、2022年3月期3Q50,400株）を期末自己株式数に含めております。また、信託E口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2021年3月期3Q87,390株、2022年3月期3Q61,394株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割後の配当及び業績予想について）

2021年5月24日開催の取締役会において、株式分割について承認決議され、2021年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した2022年3月期の配当予想及び業績予想は下記のとおりとなります。

- 1. 2022年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末10円00銭
- 2. 2022年3月期の通期の業績予想 1株当たり当期純利益 期末46円56銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足事項	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除等により、厳しい状況が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きがみられるなか、新たな変異株の発生など幹線再拡大のリスクは解消されず、設備投資の持ち直しに足踏みがみられるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。また、世界経済につきましても、同様に変異株等による一部の地域での感染再拡大により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関係するプラスチック加工業界は、今後益々の合理化を進め、競争力を高めなければならない状況にあり、当社としても更なる合理化を進め、競争力を高めると共に、省エネルギー、省力化の製品の開発を提案して行く必要があります。

このような状況下、当第3四半期累計期間における売上高は、予定されていた成型機の売上計上が順調に進みましたが、当事業年度の期首より受注拡大を最重要課題として取り組んでまいりました結果、第2四半期会計期間末受注残が16億6千3百万円となりましたが、多くの受注機が第4四半期会計期間に売上計上予定となっていることもあり、営業利益、経常利益が減益となりました。四半期純利益につきましては、法人税等調整額が前年同四半期に比べ増加した結果、増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、13億8千7百万円と前年同四半期と比べ4億6千2百万円減少(前年同四半期比25.0%減)し、利益面につきましては、営業利益4千5百万円(前年同四半期比39.5%減)、経常利益5千8百万円(前年同四半期比21.2%減)、四半期純利益4千9百万円(前年同四半期比23.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期累計期間における総資産は、前事業年度末と比較して6億7百万円増加し、29億1千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億2千3百万円、棚卸資産が2億3千3百万円増加した一方で、有形固定資産が4千4百万円が減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末と比較して2億3千3百万円増加し、12億6千万円となりました。これは主に、長期借入金が2億1千4百万円、支払手形及び買掛金が1億3千2百万円増加した一方で、前受金が2千6百万円、賞与引当金が2千1万円、社債が2千1万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して3億7千3百万円増加し、16億5千5百万円となりました。これは主に、当第3四半期累計期間に四半期純利益4千9百万円を計上し、新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ1億8千5百万円増加した一方で、自己株式が取得と売却により2千3百万円増加(純資産の減少)し、配当金の支払額2千5百万円を計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症によって顧客の設備投資計画の順延が拡大した影響ならびに、半導体不足による電機部品等の入手が困難であることから予備品等の受注機会を逸したことによるメンテナンス事業減少により売上及び利益の減少が見込まれます。

当第3四半期累計期間における業績やこのような状況を勘案し、2022年3月期の通期個別業績予想を見直すことといたしました。売上高300百万円、営業利益・経常利益230百万円、当期純利益130百万円を予想しております。

今後の経営環境により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,603	1,294,174
受取手形及び売掛金	292,252	221,352
電子記録債権	112,745	183,228
棚卸資産	123,894	357,238
その他	33,238	74,714
貸倒引当金	—	△122
流動資産合計	1,432,734	2,130,586
固定資産		
有形固定資産		
土地	268,000	268,000
その他(純額)	460,324	416,020
有形固定資産合計	728,324	684,020
無形固定資産		
投資その他の資産	29,793	18,592
その他	129,808	95,364
貸倒引当金	△13,370	△13,170
投資その他の資産合計	116,438	82,194
固定資産合計	874,557	784,807
繰延資産	1,695	1,181
資産合計	2,308,987	2,916,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,112	331,767
短期借入金	106,006	124,482
前受金	39,790	12,996
製品保証引当金	5,229	4,133
賞与引当金	29,380	7,497
その他	170,451	128,655
流動負債合計	549,970	609,533
固定負債		
社債	64,500	43,100
長期借入金	305,540	520,122
引当金	14,203	13,958
その他	92,733	73,974
固定負債合計	476,977	651,155
負債合計	1,026,947	1,260,688

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,624	704,755
資本剰余金	127,444	312,574
利益剰余金	706,438	729,679
自己株式	△167,863	△191,289
株主資本合計	1,185,643	1,555,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499	707
土地再評価差額金	94,655	94,655
評価・換算差額等合計	95,155	95,363
新株予約権	1,242	4,804
純資産合計	1,282,040	1,655,887
負債純資産合計	2,308,987	2,916,576

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,849,781	1,387,345
売上原価	1,158,991	915,783
売上総利益	690,790	471,561
販売費及び一般管理費	615,005	425,717
営業利益	75,784	45,843
営業外収益		
物品売却益	255	2,134
為替差益	866	—
受取地代家賃	—	19,140
受取保証料	3,070	3,070
その他	1,152	1,282
営業外収益合計	5,344	25,627
営業外費用		
支払利息	2,572	2,564
為替差損	—	4,900
自己株式取得費用	1,302	291
株式交付費	—	3,984
その他	2,924	1,182
営業外費用合計	6,799	12,922
経常利益	74,329	58,548
特別損失		
固定資産除却損	1,385	316
特別損失合計	1,385	316
税引前四半期純利益	72,943	58,232
法人税、住民税及び事業税	11,442	17,641
法人税等調整額	21,748	△8,590
法人税等合計	33,191	9,051
四半期純利益	39,751	49,180

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,999	15.00	2020年 3月31日	2020年 6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、信託E口が保有する当社株式に対する配当金517千円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

2020年4月27日開催の取締役会の決議により、自己株式76,000株を79,998千円にて取得し、「株式給付信託制度(従業員持株会処分型)」による自己株式の従業員持株会への売却10,900株、10,760千円(売却原価)を行っております。

また、2020年9月14日開催の取締役会の決議により、自己株式43,800株を64,576千円にて取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末において自己株式が168,691千円となっております。

なお、2020年9月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は、2020年11月18日開催の取締役会において取得中止を決議いたしました。なお、本取得の中止により自己株式取得については、2020年11月17日をもって終了しております。

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,938	10.00	2021年 3月31日	2021年 6月25日

(注) 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、信託E口が保有する当社株式に対する配当金227千円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月11日付で、ニューエネルギーマネジメント合同会社及び遼陽康達塑胶樹脂有限公司並びにJVA TELOK KURAU, LTDから第三者割当増資の払込を受けました。また、2021年4月26日開催の取締役会で決議された新株予約権の行使により、第1四半期累計期間において資本金が185,130千円、資本準備金が185,130千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が704,755千円、資本準備金が195,130千円となっております。

自己株式については、追加情報1. 従業員持株E S O P信託に記載の「株式給付信託制度(従業員持株会処分型)」による自己株式の従業員持株会への売却17,700株、5,824千円(売却原価)を行っております。また、追加情報2. 自己株式の取得に記載の通り、2021年8月23日開催の取締役会の決議により、自己株式71,900株を29,173千円にて取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末において自己株式が191,289千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 自己株式の取得

(1) 2021年8月23日開催の取締役会決議に基づく取得

当社は、2021年8月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため。

② 取得に係る事項の内容

a. 取得対象株式の種類：当社普通株式

b. 取得する株式の総数：1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合11.66%)

c. 株式の取得価額の総額：500,000千円(上限)

d. 取得期間：2021年9月1日～2022年8月31日

e. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプラスチック成形機事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足事項

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	589,573	△46.4
ブロー成形機事業	444,244	14.3
リサイクル装置事業	72,311	234.2
合 計	1,106,128	△26.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	618,801	△25.1	418,903	△23.4
ブロー成形機事業	974,705	262.5	750,246	82.8
リサイクル装置事業	694,111	445.5	621,089	100.0
合 計	2,287,617	106.1	1,790,238	87.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	551,468	△40.5
ブロー成形機事業	446,459	△24.2
リサイクル装置事業	73,022	108.9
メンテナンス事業	316,395	5.8
合 計	1,387,345	△25.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。